



移転価格に関する話題のご紹介

移転価格に関するニュースレターシリーズ

2020年5月29日

状況

Covid-19 が世界経済に多面的な影響を及ぼしている中、予期せぬ廃業又は、事業縮小、業績悪化、価格政策の機能不全などから生じる移転価格に関する問題は、検討されるべき事項であり、これらの移転価格に関する問題は多様であり、業界間や同業他社間においても異なります。

そこで弊社は、Covid-19が世界経済に深刻な影響を及ぼす現実を踏まえ、Covid-19 の状況下で移転価格のリスクに注目したシリーズを発行します。このシリーズを通じて、本社及びベトナムにおける現地企業の財務や税務担当者の皆様に、変化に正確かつ迅速に対応できる財務及び税務に関する計画の立案に役立つ情報を提供いたします。

当シリーズでは、Covid-19 のネガティブな影響をチャンスに変え、この混沌とした状況を打破するために、積極的に管理すべきグループ内の移転価格の問題について、注意喚起することを目的としています。

当シリーズでは以下の内容を取扱います。

1. Covid-19によるサプライチェーンの寸断 - 既存のグループサプライチェーンモデルが今後どのように変わる可能性があるか、そしてどのような潜在的なリスクが考えられるか
2. Covid-19 以前のグループ内の価格設定が不適格になる可能性とその再検討
3. Covid-19 の影響を受ける期間における赤字・収益変動などを事前に計画する
4. 移転価格の専門家から見た事業リストラクチャリング
5. プライチェーンの中で低リスクとみされる企業はCovid-19への受容力が高い、というのは本当か？
6. Covid-19によるAPAの交渉および実施プロセスへの影響
7. 移転価格に関する税務調査の傾向：納税者ための緩和か、又は、国家予算ための積極的な計画か

Covid-19によるサプライチェーンの寸断

既存のグループサプライチェーンモデルが今後どのように変わる可能性があるか、そしてどのような潜在的なリスクが考えられるか

この最初のエピソードでは、Covid-19によって発生しているサプライチェーンの混乱と、将来的なサプライチェーンの変更からもたらされる、企業グループ及び現地子会社の経営層が極めて初期の計画段階から検討・対策すべき潜在的な移転価格のリスクがどのように発生する可能性があるのか、紹介致します。

Covid-19 は世界中の多国籍企業に経済がいかに脆弱であるかを認識させ、サプライチェーンモデルを再検討させる警鐘となりうるのでしょうか？

Covid-19は世界の工場と言われる中国から始まり、世界的なサプライチェーンに影響を及ぼすことで世間を驚かせました。多くの多国籍企業の財務・税務担当者が、Covid-19からの回復や戦略の再構築にあたり、どこから手を付ければよいのかを苦慮されているものと考えます。以下において、弊社の見解と提案をご紹介しますので、ご参考になれば幸いです。

弊社の考察

- Covid-19 は、Fortune Global 500 企業のうち、実に 200社以上が拠点を置いていた武漢を予測不可能な形でシャットダウンさせました。Dun & Bradstreet の調査によると、世界の少なくとも 51,000社（そのうちの 163社は Fortune 1000 企業）が影響を受けた地域において、1 つ以上の直接のサプライヤーまたは「Tier 1」サプライヤーを有していることが明らかになりました¹。
 - サプライチェーンが寸断されことによって世界中の企業は、一時的な代わりとなる供給先を模索したり、供給がないことによる生じる様々な事態に対応することを余儀なくされています。
- 上記の情勢の下、サプライチェーンの寸断による異常事態を反映するように、グループ間の移転価格の取り決めの見直しを行い、慎重に検討することが重要と考えます。

弊社の推奨事項

- 中国以外の代替生産拠点の検討の重要性が高まっています。そして、企業はバリューチェーン全体での生産能力の再配置を検討する可能性があり、グループ内の関連者間の取り決めが再編される可能性があります。
- 企業は、事業移転について、実際の移転の前に、サプライチェーンにおけるすべての要素の機能とリスクの分析を行い、どの部分で最終的なリスクあるいは企業リスクを負うべきかを分析するため、全体的に再評価する必要があります。この再評価は、Covid-19後の事業運営とリスク（税務リスクを含む）の最適化の双方にとって非常に重要であると考えます。
- 典型的なサプライチェーンでは、企業はリスクの限定された流通業者や受託製造業者などの低リスクの事業者を有する傾向があります。このような事業者は、安定的な利益を得ることになります。そのため、企業の全体の成績が低下している中、利害関係者（サプライヤー、顧客、株主、税務管理当局を含む）からの移転価格の観点から生じる潜在的な質問やチャレンジを避けるために、彼らの利益を取り戻すために移転価格を調整する必要があるのではないのでしょうか。
- リスクが全くない企業は存在せず、また、企業は実際に、ある程度のリスクを負っていることに留意が必要です。それに伴い、サプライチェーンの詳細な分析と損失の発生や利益の減少が、どのように発生したかを分析することで、企業が適切な移転価格の調整を行う必要性を評価する手助けとなります。

弊社の推奨事項（続き）

- また、今後の財務予測や決算が公正かつ正確に達成されるように、社内情報管理システムを含めた各企業のシステムも、新しい移転価格を反映させるために、精査（及び必要に応じて改修）を行う必要があります。このようなキャリブレーションはシステムのみならず、どのコストを回収すべきか、また、移転価格や利益をどのように調整すべきかといった他の関連する問題にも影響を及ぼします。
- 企業は、将来の税務調査において、税務当局からの質問に対して効果的に対応できるように、パンデミックがサプライチェーンに与えた影響（特に損害）を調査し、文書化することが必要です。コンプライアンスの観点から移転価格に関する文書には、損失や利益の低下を十分に記載する必要があります。これは単に利益の低さがCovid-19によるものであると述べるだけにとどまらず、実際に業績低下の理由となる数量、生産能力、コストなどへの影響の詳細な分析を含めることが推奨されます。そして、この影響が業界全体に広く及んでいることを証明するための業界分析にも反映されるべきであります。

多くの多国籍企業の既存のサプライチェーンは、恒久的な変化の対象となり、Covid-19 後の急速かつ頻繁な環境変化の中で運営される可能性があります。多国籍企業の各地域の財務及び税務管理者はCovid-19 による急速に変化する環境に適応し、持続可能な未来を確保するためにサプライチェーンの管理を学ぶ必要があります。

このような状況の下、多国籍企業の経営者は、子会社が所在する各国の関連者間の取引や取り決めの変更による潜在的な影響を十分に理解した上で、財務計画に反映させることが重要です。ベトナムでは現地の財務幹部（チーフアカウント及びCFO）も関与し、現地の法人税や移転価格の影響を含めたベトナムの「全体像」を理解するために、各地域の子会社の経営を支援することになるでしょう。



弊社のサポート内容

弊社はこの前例のない状況の中、以下のような領域で企業とパートナーシップを組み、税務と移転価格の課題に対応することができます。

- 現地の視点からの詳細な移転価格分析
- BEPS契約/グループ内協定の見直し
- 移転価格文書のレビュー
- 移転価格のヘルスチェック

Note:

¹ <https://www.cnn.com/2020/02/17/coronavirus-could-impact-5-million-companies-worldwide-research-shows.html>

WHAT'S NEXT :

次のエピソードではCovid-19以前のグループ内の価格設定がどのように大きく乱れていたのか、税務リスク管理のため、どのようにそれらの設定を見直すべきかを詳細に分析していきます。

Contact us



Thomas McClelland
National Tax Leader
+84 28 7101 4333
tmcclelland@deloitte.com



Dinh Mai Hanh
National TP Leader
+84 24 7105 0050
handinh@deloitte.com



Bui Ngoc Tuan
Tax Partner
+84 24 7105 0021
tbui@deloitte.com



Bui Tuan Minh
Tax Partner
+84 24 7105 0022
mbui@deloitte.com



Phan Vu Hoang
Tax Partner
+84 28 7101 4345
hoangphan@deloitte.com



Suresh G Kumar
Tax Partner
+84 28 7101 4400
ksuresh@deloitte.com



Vo Hiep Van An
Tax Partner
+84 28 7101 4444
avo@deloitte.com



Vu Thu Nga
Tax Partner
+84 24 7105 0023
ngavu@deloitte.com

Hanoi Office

15th Floor, Vinaconex Building,
34 Lang Ha Street, Dong Da District, Hanoi
Tel: +84 24 7105 0000
Fax: +84 24 6288 5678

Ho Chi Minh City Office

18th Floor, Times Square Building,
57-69F Dong Khoi Street, District 1, Ho Chi Minh City
Tel: +84 28 7101 4555
Fax: +84 28 3910 0750

Deloitte refers to one or more of Deloitte Touche Tohmatsu Limited (“DTTL”), its global network of member firms, and their related entities. DTTL (also referred to as “Deloitte Global”) and each of its member firms and their affiliated entities are legally separate and independent entities. DTTL does not provide services to clients. Please see www.deloitte.com/about to learn more.

Deloitte is a leading global provider of Audit & Assurance, Consulting, Financial Advisory, Risk Advisory, Tax & Legal and related services. Our global network of member firms and related entities in more than 150 countries and territories (collectively, the “Deloitte organisation”) serves four out of five Fortune Global 500[®] companies. Learn how Deloitte’s approximately 312,000 people make an impact that matters at www.deloitte.com.

About Deloitte Asia Pacific

Deloitte Asia Pacific Limited is a company limited by guarantee and a member firm of DTTL. Members of Deloitte Asia Pacific Limited and their related entities, each of which are separate and independent legal entities, provide services from more than 100 cities across the region, including Auckland, Bangkok, Beijing, Hanoi, Ho Chi Minh City, Hong Kong, Jakarta, Kuala Lumpur, Manila, Melbourne, Osaka, Shanghai, Singapore, Sydney, Taipei, Tokyo and Yangon.

About Deloitte Vietnam

Deloitte Vietnam, a pioneer in the Advisory and Audit industry with over 28 years of experience in the Vietnam market, is part of the Deloitte Global network, one of the Four largest professional services organisations in the world. Our clients are served by over 1,000 staff located in our Hanoi and Ho Chi Minh City offices with access to the full strength of our Deloitte Asia Pacific member firms. Through our extensive network, Deloitte Vietnam delivers value-added services in Financial Advisory, Risk Advisory, Tax & Legal, Consulting, Audit & Assurance and Professional Training Services to the private and public sectors across a wide range of industries.

This communication contains general information only, and none of Deloitte Touche Tohmatsu Limited (“DTTL”), its global network of member firms or their related entities (collectively, the “Deloitte organisation”) is, by means of this communication, rendering professional advice or services. Before making any decision or taking any action that may affect your finances or your business, you should consult a qualified professional adviser.

No representations, warranties or undertakings (express or implied) are given as to the accuracy or completeness of the information in this communication, and none of DTTL, its member firms, related entities, employees or agents shall be liable or responsible for any loss or damage whatsoever arising directly or indirectly in connection with any person relying on this communication. DTTL and each of its member firms, and their related entities, are legally separate and independent entities.